

## 2016年（平成28年）度

### 統計調査等業務の業務・システム最適化実施評価報告書

2018年（平成30年）3月30日

各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議報告

#### I 共通計画

##### 1. 統計調査等業務の概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	総務省統計局統計情報システム管理官
府省全体管理組織 担当課室名	総務省大臣官房企画課
評価期間	2016年4月1日～2017年3月31日
最適化工程の段階	運用段階

##### 2. 運用段階における評価

###### ① 運用・保守の実施

（最適化の実施内容）

統計調査等業務に係る政府統計共同利用システムの運用・保守体制を整備し、運用・保守を実施。

（最適化の実施状況）

- 平成20年4月1日より、独立行政法人統計センターを政府統計共同利用システムの運用管理機関として運用を開始。

「業務・システム最適化指針（ガイドライン）」の「第3 業務・システム最適化実施指針（ガイドライン）」に基づき、同統計センターにおいて、運用・保守に係る規程を整備するとともに、運用・保守を実施。また、政府統計の総合窓口（e-Stat）のアンケートの結果や各府省からの要望を踏まえ、政府統計の総合窓口（e-Stat）の調査項目検索機能の改善やオンライン調査総合窓口の操作性の向上などの改修を実施。

- 平成28年度の政府統計共同利用システムの主な実績は以下のとおり。
  - ・ 平成28年度末の統計表登録数は約70万表（平成27年度約65万表）であった。

- ・ 平成 28 年度のアクセス数は政府統計の総合窓口（e-Stat）のトップページが 336 万件（平成 27 年度 225 万件）、統計表管理システムが 6,769 万件（同 5,734 万件）、統計情報データベースが 48 万件（同 49 万件）であった。
- ・ 計画停止を除く、障害によるサービス停止時間の年度計は、政府統計の総合窓口（e-Stat）が約 17 時間、政府統計オンライン調査総合窓口が約 17 時間、統計調査等業務利用機関総合窓口が約 17 時間であった。ヘルプデスクへの問い合わせ件数は約 7,000 件であった。

### 【最適化実施の評価】

#### ○ 課題及び問題とその原因

平成 28 年 6 月に通信機器の障害発生時に通信経路が副系統へ完全に切り替わらなかったことによるサービス停止及びストレージサーバのシステムファイルを格納している冗長構成のハードディスクが 2 本同時に障害となったことによるサービス停止が発生した。

#### ○ 対策

運用管理機関において原因究明を行い、機器の交換作業、冗長構成の見直しや障害検知の強化などの対策を実施した。

## ② 統計調査等業務最適化推進協議会の審議

### （最適化の実施内容）

政府統計共同利用システムの運営に係る重要事項について、統計調査等業務最適化推進協議会において審議。

### （最適化の実施状況）

- 平成 28 年度に統計調査等業務最適化推進協議会（幹事会）（以下「幹事会」という。）を 3 回開催した。各回の内容は以下のとおり。
- 4 月 27 日開催の幹事会において、平成 27 年度統計調査等業務の業務・システム最適化実施評価報告書（以下「報告書」という。）作成等のため、統計調査等業務の業務・システム最適化計画のフォローアップ調査等を依頼。
- 7 月 14 日開催の幹事会において、報告書案、平成 29 年度の政府統計共同利用システムの利用料金及び次期政府統計共同利用システム開発に係る分担金の概算額を各府省に提示。  
7 月 29 日開催の統計調査等業務最適化推進協議会（持ち回り）において、

各府省利用料金及びシステム開発に係る各府省分担金について決定。

- 12月13日開催の幹事会において、次期政府共同利用システムのシステム概要について各府省説明。

**【最適化実施の評価】**

- 課題及び問題とその原因  
なし
- 対策  
なし

**③ 各府省の現行システムの見直し**

(最適化の実施内容)

各府省の現行システムについて、政府統計共同利用システムと重複又は類似する機能について必要に応じて見直しを実施。

(最適化の実施状況)

- 最適化計画において、政府統計共同利用システムと重複又は類似する機能を見直すとしていた各府省の26システムについて、平成23年度までに16システムが見直しを実施し、同システムへの移行が完了した。残る10システムについては、平成24年度に移行の実現性等を検討したが、既に他のシステムに統合されているなど、当該移行に馴染まないものであるとの結論が得られたことから、移行対象から除外している。

**【最適化実施の評価】**

- 課題及び問題とその原因  
なし
- 対策  
なし

**④ 事業所及び企業を対象とする統計調査の重複是正の実施**

(最適化の実施内容)

各府省の事業所及び企業を対象とする統計調査において、事業所母集団データベースによる重複是正チェック及び調査履歴登録により重複是正を実施。

(最適化の実施状況)

- 平成28年度に実施した事業所及び企業を対象とする統計調査における事

業所母集団データベースを利用した調査対象の重複是正チェック実施状況及び調査履歴登録状況は表1及び表2のとおり、重複是正実施率は97.9%であり、27年度(97.5%)を上回っている。また、調査履歴登録実施率は100.0%を達成しており、27年度(100.0%)と同水準を保っている。

詳細は、

別紙3-1「平成28年度 政府統計別の詳細状況表①」を参照。

表1 平成28年度 統計調査の重複是正の実施状況

府省名	政府統計数	事業所・企業を対象とする平成28年度実施統計調査数	平成28年度 重複是正実施統計調査数		参考									
			重複是正実施統計調査数	重複是正実施率(%)	平成27年度 重複是正実施率(%)	平成26年度 重複是正実施率(%)	平成25年度 重複是正実施率(%)	平成24年度 重複是正実施率(%)	平成23年度 重複是正実施率(%)	平成22年度 重複是正実施率(%)	平成21年度 重複是正実施率(%)	平成20年度 重複是正実施率(%)		
全府省	683	174	94	92	97.9	97.5	95.2	92.1	88.0	94.7	79.8	61.9	24.3	
内閣官房	2	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
人事院	9	3	3	3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	
内閣府	32	6	5	4	80.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7	33.3	
宮内庁	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公正取引委員会	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
警察庁	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
金融庁	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
消費者庁	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
総務省	70	12	6	6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	80.0	37.5	
法務省	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外務省	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財務省	17	5	5	5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
文部科学省	27	13	3	3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	
厚生労働省	174	32	16	16	100.0	100.0	95.2	100.0	93.8	94.7	93.8	95.0	40.0	
農林水産省	106	30	22	21	95.5	95.7	95.8	95.8	100.0	100.0	95.7	60.0	16.7	
経済産業省	95	35	10	10	100.0	88.9	90.0	76.9	66.7	85.7	100.0	100.0	6.8	
国土交通省	106	35	22	22	100.0	100.0	91.7	76.9	65.0	88.9	29.4	21.7	30.8	
環境省	22	3	2	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	0.0	
防衛省	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

※実施率を算出する母数に重複是正の対象としない調査(全数調査、調査実施時に調査対象が決まる調査)が含まれる。

集計対象：基幹統計調査、一般統計調査

注) 試験調査、試行調査については集計から除外している。

共管調査(複数の府省が共同で行う調査)については、共管の各府省にそれぞれ計上して集計している。

表2 平成28年度 統計調査の調査履歴登録の実施状況

府省名	事業所・企業を対象とする平成28年度実施統計調査数	調査履歴登録		参考									
		調査履歴登録実施統計調査数	調査履歴登録実施率(%)	平成27年度 調査履歴登録実施率(%)	平成26年度 調査履歴登録実施率(%)	平成25年度 調査履歴登録実施率(%)	平成24年度 調査履歴登録実施率(%)	平成23年度 調査履歴登録実施率(%)	平成22年度 調査履歴登録実施率(%)	平成21年度 調査履歴登録実施率(%)	平成20年度 調査履歴登録実施率(%)		
全府省	174	174	100.0	100.0	95.7	91.0	95.3	84.8	76.5	49.4	18.2		
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
人事院	3	3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0		
内閣府	6	6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	80.0	60.0	40.0	0.0		
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
警察庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
総務省	12	12	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	75.0	100.0	100.0	100.0		
法務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
外務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
財務省	5	5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7	25.0		
文部科学省	13	13	100.0	100.0	100.0	100.0	92.3	100.0	90.9	50.0	0.0		
厚生労働省	32	32	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	95.1	84.8	60.0	29.3		
農林水産省	30	30	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	93.9	67.7	16.7		
経済産業省	35	35	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	82.4	83.3	30.0	6.5		
国土交通省	35	35	100.0	100.0	70.8	40.0	78.1	43.5	20.7	33.3	31.6		
環境省	3	3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7	100.0	100.0	20.0		
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

集計対象：基幹統計調査、一般統計調査

注) 試験調査、試行調査については集計から除外している。

共管調査(複数の府省が共同で行う調査)については、共管の各府省にそれぞれ計上して集計している。

## 【最適化実施の評価】

### ○ 課題及び問題とその原因

平成22年4月に政策統括官(統計基準担当)室において、「基幹統計調査及び一般統計調査に係る承認申請等の手続に関する事務処理要領」の一部を改正し、重複是正及び調査履歴登録の実施状況を審査の視点に追加。

平成 28 年度の重複是正実施率は平成 27 年度と同様に高水準を維持しており、調査履歴登録実施率については 100%を達成している。

○ 対策

重複是正及び調査履歴登録の実施について、引き続き、周知徹底を図るとともに、政策統括官（統計基準担当）室と連携を図りつつ、各府省に対して幹事会の場などで働きかけを行う。

⑤ 統計調査のオンライン化

（最適化の実施内容）

各府省の統計調査において、オンライン調査を順次導入し、効率的なシステム投資及び運用業務の効率化を図る。

（最適化の実施状況）

○ 平成 28 年度に実施した統計調査のオンライン化状況は表 3 及び表 4 のとおり、オンライン調査導入率は 78.8%であり、27 年度（72.7%）を上回っている。また、政府統計共同利用システムを使用したものは 31.2%となっている。

その他、オンライン調査の回答率等の状況については、別紙 1「平成 28 年度 統計調査のオンライン調査回答率等の状況」を、詳細は、別紙 3-1「平成 28 年度 政府統計別の詳細状況表①」を参照。

表 3 平成28年度 統計調査のオンライン調査の導入状況

府省名	平成28年度 実施統計 調査数	オンライン調査 導入統計 調査数	オンライン調査 導入率 (%)	参考							
				平成27年度 オンライン調査 導入率 (%)	平成26年度 オンライン調査 導入率 (%)	平成25年度 オンライン調査 導入率 (%)	平成24年度 オンライン調査 導入率 (%)	平成23年度 オンライン調査 導入率 (%)	平成22年度 オンライン調査 導入率 (%)	平成21年度 オンライン調査 導入率 (%)	平成20年度 オンライン調査 導入率 (%)
全府省	240	189	78.8	72.7	67.1	62.4	60.7	54.1	49.3	47.2	35.0
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	4	1	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
内閣府	14	10	71.4	80.0	81.8	61.5	53.8	50.0	44.4	50.0	20.0
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	17	13	76.5	71.4	75.0	57.1	40.0	58.3	50.0	61.5	50.0
法務省	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-
外務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務省	7	5	71.4	60.0	60.0	50.0	50.0	60.0	60.0	60.0	60.0
文部科学省	16	14	87.5	94.1	78.6	86.7	70.6	84.6	81.8	85.7	68.2
厚生労働省	61	33	54.1	48.3	46.2	49.2	44.4	34.8	34.0	29.7	30.8
農林水産省	36	34	94.4	89.2	79.4	68.4	65.7	57.1	48.6	39.5	26.1
経済産業省	35	34	97.1	85.3	78.9	71.1	69.4	69.7	48.8	57.5	13.6
国土交通省	43	39	90.7	77.5	75.8	67.6	76.1	64.9	65.7	57.9	56.8
環境省	7	6	85.7	81.8	80.0	75.0	100.0	75.0	75.0	50.0	14.3
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

集計対象：基幹統計調査、一般統計調査

表4 平成28年度 オンライン調査の使用機能の状況

府省名	平成28年度 わが国調査 導入統計 調査数	政府統計 共同利用シ ステム A	既存の各府 省のシ ステム B	政府共通網及び 総務省行政サービス センター(LISMAN)を通じて 移行した調査 C	A～C以外の 主に電子ノートを 使用した調査 D	政府統計 共同利用シ ステム 使用率 (%)	参考							
							平成27年度 政府統計 共同利用シ ステム 使用率 (%)	平成26年度 政府統計 共同利用シ ステム 使用率 (%)	平成25年度 政府統計 共同利用シ ステム 使用率 (%)	平成24年度 政府統計 共同利用シ ステム 使用率 (%)	平成23年度 政府統計 共同利用シ ステム 使用率 (%)	平成22年度 政府統計 共同利用シ ステム 使用率 (%)	平成21年度 政府統計 共同利用シ ステム 使用率 (%)	平成20年度 政府統計 共同利用シ ステム 使用率 (%)
全府省	189	59	35	17	78	31.2	35.7	38.4	34.3	30.9	37.8	35.6	33.0	17.4
内閣官房	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
人事院	1	0	0	0	1	0.0	--	--	--	--	--	--	--	0.0
内閣府	10	2	5	1	2	20.0	25.0	22.2	12.5	14.3	20.0	0.0	0.0	0.0
宮内庁	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
公正取引委員会	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
警察庁	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
金融庁	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
消費者庁	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
総務省	13	8	1	0	4	61.5	80.0	75.0	75.0	83.3	85.7	83.3	87.5	85.7
法務省	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
外務省	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
財務省	5	3	0	0	2	60.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
文部科学省	14	4	2	3	5	28.6	25.0	27.3	30.8	33.3	36.4	44.4	25.0	20.0
厚生労働省	33	8	7	9	9	24.2	24.1	26.7	20.0	25.0	26.1	27.8	29.4	0.0
農林水産省	34	18	4	0	12	52.9	57.6	59.3	46.2	43.5	55.0	50.0	58.3	41.7
経済産業省	34	13	6	0	15	38.2	44.8	46.7	48.1	44.0	43.5	50.0	30.4	0.0
国土交通省	39	3	10	4	22	7.7	9.7	12.0	12.0	8.6	12.5	17.4	15.0	8.0
環境省	6	0	0	0	6	0.0	11.1	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	50.0	0.0
防衛省	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

集計対象：基幹統計調査、一般統計調査

### 【最適化実施の評価】

#### ○ 課題及び問題とその原因

平成27年度と比較して、オンライン調査導入率は上昇しているが、政府統計共同利用システム使用率はやや下降している。

今後は、政府統計共同利用システムの機能向上等を進める必要がある。

また、オンライン調査の導入が進んでいない統計調査の中には、調査対象者の特性や費用対効果等の観点からオンライン調査になじまない統計調査があるものと想定される。

#### ○ 対策

オンライン調査推進のため、平成27年4月にオンライン調査推進会議申合せにより「オンライン調査の推進に関する行動指針」（以下「行動指針」という。）が策定された。

また、平成28年9月に「オンライン調査の推進に関するワーキンググループ」が開催され、前年度に実施された国勢調査におけるオンライン調査の取組や政府統計オンライン調査総合窓口の改善内容（各府省の活用に向けて電子調査票作成支援ツールの操作方法の紹介など）に係る情報共有、また、行動指針に基づく各府省の取組状況についてフォローアップ調査等が行われた。

これらの状況を踏まえ、引き続き、必要な措置を講じることとする。

### ⑥ 政府統計個票データレイアウト標準記法の適用

（最適化の実施内容）

統計調査の個票データのレイアウト構造は、「政府統計個票データレイアウト標準記法」に準拠。

(最適化の実施状況)

- 平成28年度に実施した統計調査の個票データレイアウト標準記法の適用状況は表5のとおり、個票データレイアウト標準記法準拠率は90.4%であり、27年度(82.0%)を上回っている。

詳細については、

別紙3-1「平成28年度 政府統計別の詳細状況表①」を参照。

表5 平成28年度 政府統計個票データレイアウト標準記法の準拠状況

府省名	平成28年度 実施統計 調査数	個票データ レイアウト数	個票データ レイアウト標準 記法準拠率 (%)	個票データ及び 符号内容等 一体型シート作成統計 調査数	参考								
					平成27年度 個票データ レイアウト標準 記法準拠率 (%)	平成26年度 個票データ レイアウト標準 記法準拠率 (%)	平成25年度 個票データ レイアウト標準 記法準拠率 (%)	平成24年度 個票データ レイアウト標準 記法準拠率 (%)	平成23年度 個票データ レイアウト標準 記法準拠率 (%)	平成22年度 個票データ レイアウト標準 記法準拠率 (%)	平成21年度 個票データ レイアウト標準 記法準拠率 (%)	平成20年度 個票データ レイアウト標準 記法準拠率 (%)	
全府省	240	939	849	90.4	51	82.0	81.3	50.6	69.3	83.1	91.8	56.3	49.9
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	4	13	13	100.0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
内閣府	14	9	7	77.8	7	77.8	80.0	87.5	63.6	90.0	77.8	25.0	22.0
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	17	41	37	90.2	3	100.0	92.1	100.0	90.0	100.0	85.7	48.9	33.3
法務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務省	7	8	8	100.0	0	100.0	100.0	100.0	85.7	75.0	100.0	0.0	0.0
文部科学省	16	173	169	97.7	5	97.6	96.6	88.5	88.1	100.0	100.0	100.0	100.0
厚生労働省	61	266	230	86.5	10	85.0	86.3	82.0	89.1	67.9	63.1	56.7	50.0
農林水産省	36	188	174	92.6	13	91.0	91.5	88.8	91.6	90.9	84.8	77.3	62.0
経済産業省	35	158	148	93.7	1	90.9	91.4	100.0	100.0	100.0	96.9	96.9	96.9
国土交通省	43	82	63	76.8	10	26.5	34.2	5.1	1.5	1.3	4.0	1.0	2.8
環境省	7	1	0	0.0	2	67.9	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	1.5	1.6
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0

集計対象：基幹統計調査、一般統計調査

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因

個票データレイアウト標準記法の準拠率は平成27年度と比較して上昇しているが、一部の府省で取組が進んでいない状況が見られる。

- 対策

統計データの二次利用の制度の普及・推進に向けて、符号表の記法等の標準化は、基礎的な環境整備として有益であり、準拠率の低い府省に対して、総務省から提供している符号表及びデータレイアウトフォーム作成ツールの利用などの周知を行い、標準記法の適用を働きかける。

⑦ 統計のインターネット提供

(最適化の実施内容)

公表した統計を原則としてインターネットで提供すること及び公表する統計表を表計算ソフトで利用可能なスプレッドシート又はCSV形式ファイルで作成すること。

(最適化の実施状況)

- 平成28年度に公表した統計について、インターネットによる提供状況及びスプレッドシート又はCSV形式ファイルの作成状況は表6及び表7のとおり、インターネット提供率は100%であり、27年度(99.9%)を上回

り、初めて 100%を達成している。また、スプレッドシート又はCSVファイル作成率も 97.5%であり、27年度（96.0%）を上回っている。

詳細については、

別紙 3-1「平成 28 年度 政府統計別の詳細状況表①」を参照。

表 6 平成28年度 統計表のインターネット提供状況

府省名	平成28年度 公表統計数	公表統計表 様式数※	インターネット提供 様式数	インターネット 提供率 (%)	参考							
					平成27年度 インターネット 提供率 (%)	平成26年度 インターネット 提供率 (%)	平成25年度 インターネット 提供率 (%)	平成24年度 インターネット 提供率 (%)	平成23年度 インターネット 提供率 (%)	平成22年度 インターネット 提供率 (%)	平成21年度 インターネット 提供率 (%)	平成20年度 インターネット 提供率 (%)
全府省	347	18,963	18,963	100.0	99.9	99.5	99.9	99.4	86.6	98.2	97.5	97.1
内閣官房	1	1	1	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
人事院	5	67	67	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	94.4
内閣府	15	497	497	100.0	100.0	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	1	2	2	100.0	0.0	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0
警察庁	2	6	6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	70.0
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	1	11	11	100.0	0.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-
総務省	29	1,581	1,581	100.0	99.8	99.9	99.9	96.4	95.3	94.1	86.0	97.7
法務省	12	564	564	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
外務省	4	5	5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	83.3	85.7
財務省	13	356	356	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	96.1	96.2
文部科学省	15	1,515	1,515	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
厚生労働省	72	5,111	5,111	100.0	100.0	99.1	100.0	100.0	100.0	96.3	99.7	97.8
農林水産省	61	4,608	4,608	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	65.4	100.0	100.0	100.0
経済産業省	51	2,914	2,914	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	99.9
国土交通省	50	1,251	1,251	100.0	100.0	100.0	100.0	95.6	98.7	98.5	84.4	79.7
環境省	15	474	474	100.0	100.0	90.9	100.0	100.0	72.9	64.6	59.1	74.3
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-

※1つの表様式で全国、都道府県、月別、四半期別等のように複数の統計表に出力されている場合は1つとしている。

集計対象：全統計

表 7 平成28年度 統計表のスプレッドシート等作成状況

府省名	平成28年度 公表統計数	インターネット提供 様式数※	スプレッドシート 又はCSVファイル 作成様式数	スプレッドシート 又はCSVファイル 作成率 (%)	参考							
					平成27年度 スプレッドシート 又はCSVファイル 作成率 (%)	平成26年度 スプレッドシート 又はCSVファイル 作成率 (%)	平成25年度 スプレッドシート 又はCSVファイル 作成率 (%)	平成24年度 スプレッドシート 又はCSVファイル 作成率 (%)	平成23年度 スプレッドシート 又はCSVファイル 作成率 (%)	平成22年度 スプレッドシート 又はCSVファイル 作成率 (%)	平成21年度 スプレッドシート 又はCSVファイル 作成率 (%)	平成20年度 スプレッドシート 又はCSVファイル 作成率 (%)
全府省	347	18,963	18,489	97.5	96.0	93.9	96.6	96.3	95.5	95.8	91.9	91.3
内閣官房	1	1	1	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
人事院	5	67	67	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.0	100.0	100.0	98.5
内閣府	15	497	495	99.6	100.0	99.4	98.5	98.3	92.2	99.3	96.3	97.1
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	1	2	2	100.0	0.0	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0
警察庁	2	6	6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	71.4
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	1	11	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	29	1,581	1,572	99.4	99.7	99.9	99.6	99.4	99.9	99.8	95.6	99.0
法務省	12	564	564	100.0	100.0	100.0	100.0	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0
外務省	4	5	4	80.0	80.0	80.0	80.0	83.3	66.7	66.7	20.0	16.7
財務省	13	356	356	100.0	100.0	94.6	92.9	100.0	100.0	100.0	99.3	100.0
文部科学省	15	1,515	1,515	100.0	99.7	99.8	99.8	99.8	99.6	99.7	100.0	100.0
厚生労働省	72	5,111	5,055	98.9	95.7	96.1	98.0	97.2	96.8	90.7	91.0	91.2
農林水産省	61	4,608	4,608	100.0	100.0	100.0	99.9	100.0	99.1	99.1	99.1	98.6
経済産業省	51	2,914	2,820	96.8	96.6	96.7	96.1	95.1	96.0	95.0	85.4	92.4
国土交通省	50	1,251	1,091	87.2	83.3	53.9	77.9	78.5	64.9	84.3	46.0	39.9
環境省	15	474	333	70.3	77.6	57.8	56.5	53.8	75.1	64.5	37.0	21.8
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	0.0	-

※1つの表様式で全国、都道府県、月別、四半期別等のように複数の統計表に出力されている場合は1つとしている。

集計対象：全統計

### 【最適化実施の評価】

#### ○ 課題及び問題とその原因

インターネット提供状況、スプレッドシート等作成状況については、全体として高い水準を保っているが、スプレッドシート等作成について、一部の府省で対応が遅れている状況が見られる。

#### ○ 対策

引き続き各府省に対して働きかけを続ける。

## ⑧ 統計表管理システムへの蓄積

### (最適化の実施内容)

各府省は、平成20年度から所管の統計について、公表するスプレッドシート又はCSV形式の統計表を政府統計共同利用システムの統計表管理システムに蓄積。

### (最適化の実施状況)

- 平成28年度にインターネットで提供された統計の統計表様式について、統計表管理システムへの蓄積状況は表8のとおり、統計表管理システム蓄積率は97.6%であり、27年度(97.4%)と同水準であった。

詳細については、

別紙3-1「平成28年度 政府統計別の詳細状況表①」を参照。

表8 平成28年度 統計表管理システムへの蓄積状況

府省名	平成28年度 公表統計数	インターネット提供 様式数※	統計表 管理システム 蓄積 様式数	統計表 管理システム 蓄積率 (%)	参考							
					平成27年度 統計表 管理システム 蓄積率 (%)	平成26年度 統計表 管理システム 蓄積率 (%)	平成25年度 統計表 管理システム 蓄積率 (%)	平成24年度 統計表 管理システム 蓄積率 (%)	平成23年度 統計表 管理システム 蓄積率 (%)	平成22年度 統計表 管理システム 蓄積率 (%)	平成21年度 統計表 管理システム 蓄積率 (%)	平成20年度 統計表 管理システム 蓄積率 (%)
全府省	347	18,962	18,516	97.6	97.4	89.6	90.9	88.5	91.6	91.8	93.7	85.6
内閣官房	1	1	1	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
人事院	5	67	67	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
内閣府	15	497	495	99.6	100.0	84.8	59.6	57.1	87.6	95.0	96.3	93.8
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	1	2	0	0.0	-	100.0	-	-	-	100.0	-	100.0
警察庁	2	6	6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	71.4
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	1	11	0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
総務省	29	1,580	1,546	97.8	98.3	99.9	99.1	95.2	98.2	98.9	90.7	79.6
法務省	12	564	564	100.0	100.0	100.0	100.0	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0
外務省	4	5	5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	83.3	83.3	0.0	0.0
財務省	13	356	356	100.0	100.0	100.0	92.9	100.0	100.0	100.0	47.1	58.4
文部科学省	15	1,515	1,514	99.9	99.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
厚生労働省	72	5,111	5,063	99.1	96.1	94.9	97.9	92.7	96.4	87.4	94.0	80.4
農林水産省	61	4,608	4,606	100.0	99.2	100.0	99.9	100.0	98.6	99.0	98.7	90.8
経済産業省	51	2,914	2,845	97.6	99.6	84.5	79.3	72.5	80.9	76.3	99.4	98.2
国土交通省	50	1,251	1,093	87.4	100.0	41.5	43.8	50.4	58.6	78.5	71.5	73.7
環境省	15	474	355	74.9	74.2	15.2	17.9	14.2	31.9	72.9	60.9	0.0
防衛省	0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	0.0	-

※1つの表様式で全国、都道府県、月別、四半期別等のように複数の統計表に出力されている場合は1つとしている。

集計対象：全統計

### 【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因

統計表管理システムの蓄積率は、全体として高い水準を保っている。しかし、一部の府省で対応が遅れている状況が見られる。

- 対策

引き続き各府省に対して働きかけを続ける。

## ⑨ 統計情報データベース提供

### (最適化の実施内容)

平成 20 年度から基幹統計について、政府統計共同利用システムの統計情報データベースを通じてデータを提供。

### (最適化の実施状況)

- 平成 28 年度に公表された基幹統計の統計情報データベースへの登録状況は表 9 のとおり、登録率は 77.8% であり、27 年度 (73.8%) を上回っている。(基幹統計以外の統計 (一般統計、業務統計及び加工統計) についても、可能な限り同データベースへの登録を進めている。)

その他、平成 27 年度以前に公表された基幹統計の統計情報データベースの登録状況については、

別紙 2 「平成 28 年度 統計情報データベースへの登録の推進状況」を詳細については、

別紙 3-2 「平成 28 年度 政府統計別の詳細状況表②」を参照。

表 9 平成28年度 統計情報データベースの提供状況

府省名	平成28年度 公表 基幹統計数	統計情報 データベース 登録目標 様式数※	統計情報 データベース 登録済 様式数	統計情報 データベース 登録率 (%)	参考							
					平成27年度 統計情報 データベース 登録率 (%)	平成26年度 統計情報 データベース 登録率 (%)	平成25年度 統計情報 データベース 登録率 (%)	平成24年度 統計情報 データベース 登録率 (%)	平成23年度 統計情報 データベース 登録率 (%)	平成22年度 統計情報 データベース 登録率 (%)	平成21年度 統計情報 データベース 登録率 (%)	平成20年度 統計情報 データベース 登録率 (%)
全府省	47	6,682	5,198	77.8	73.8	68.2	62.7	47.4	26.0	25.1	13.9	11.9
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣府	1	43	43	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	8	582	524	90.0	41.2	69.1	75.3	76.2	61.7	60.2	63.0	67.8
法務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務省	2	53	53	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
文部科学省	3	1,052	1,052	100.0	100.0	100.0	100.0	66.5	9.4	96.8	0.0	0.9
厚生労働省	8	882	464	52.6	62.5	45.3	39.3	46.6	43.7	83.3	10.1	4.3
農林水産省	6	2,875	1,924	66.9	69.5	76.7	72.1	43.5	16.9	2.5	0.0	5.4
経済産業省	11	980	923	94.2	95.0	62.6	26.3	11.0	31.0	39.7	44.6	0.0
国土交通省	8	215	215	100.0	99.7	10.3	0.0	0.0	0.0	0.0	18.3	0.0
環境省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 1つの表様式で全国、都道府県、月別、四半期別等のように複数の統計表に出力されている場合は1つとしている。

集計対象：基幹統計

### 【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因

統計情報データベース登録率は平成 27 年度と比較して上昇しているが、一部の府省では要員配置や登録作業の作業量等の問題から取組が進んでいないものと考えられる。しかしながら、作業量及び公表時期の問題から公表年度中に登録ができなかったものについて、次年度に登録を実施しており、別紙 2 のとおり、27 年度公表統計表の登録率は、73.8% (27 年度時点) から 85.0% (28 年度時点) と改善しており、今後も継続した取組が重要である。

○ 対策

統計情報データベースへの登録について、引き続き、関係府省に対し、登録情報の有用性を理解の上、取り組むよう働きかけるとともに、操作説明会を適宜開催する。

また、登録に係る操作方法の改善や、統計情報データベースへの登録推進に係る支援方策等について検討を進める。

⑩ 統計に係るホームページの共通化

(最適化の実施内容)

各府省の統計に係るホームページについて、「統計に係るホームページの共通メニュー及び共通掲載項目」に基づきコンテンツ(情報内容)の構成、用語を共通化。

(最適化の実施状況)

○ 公表を行っている統計について、ホームページにおけるコンテンツ(情報内容)及び用語の共通化の状況は表10のとおり、ホームページ共通化率は83.1%であり、27年度(83.1%)と同水準であった。

詳細については、

別紙3-1「平成28年度 政府統計別の詳細状況表①」を参照。

表10 平成28年度 統計に係るホームページの共通化状況

府省名	政府統計数	公表統計数	参考									
			ホームページ共通化数	ホームページ共通化率(%)	平成27年度ホームページ共通化率(%)	平成26年度ホームページ共通化率(%)	平成25年度ホームページ共通化率(%)	平成24年度ホームページ共通化率(%)	平成23年度ホームページ共通化率(%)	平成22年度ホームページ共通化率(%)	平成21年度ホームページ共通化率(%)	平成20年度ホームページ共通化率(%)
全府省	682	599	498	83.1	83.1	82.2	84.9	84.5	80.2	73.8	40.5	75.0
内閣官房	2	2	2	100.0	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-
人事院	9	8	8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0
内閣府	32	21	16	76.2	83.3	88.2	81.3	76.9	90.9	90.9	80.0	83.3
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	1	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
警察庁	2	2	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	2	2	1	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	-	-
総務省	70	59	44	74.6	74.6	77.2	80.9	80.0	82.2	82.2	53.7	54.5
法務省	13	13	12	92.3	92.3	92.3	92.3	92.3	100.0	100.0	100.0	100.0
外務省	4	4	3	75.0	75.0	75.0	50.0	50.0	50.0	66.7	0.0	0.0
財務省	17	16	15	93.8	93.8	93.8	100.0	100.0	92.3	76.9	42.9	71.4
文部科学省	27	24	24	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	95.8	91.7	95.8	100.0
厚生労働省	173	152	152	100.0	100.0	99.2	99.2	100.0	92.4	67.0	18.0	88.3
農林水産省	106	98	97	99.0	99.0	97.9	100.0	100.0	100.0	97.5	0.0	76.9
経済産業省	95	84	78	92.9	93.2	93.2	97.0	96.7	96.8	96.8	95.6	88.2
国土交通省	106	94	44	46.8	45.3	42.1	48.7	47.4	31.2	33.3	34.2	53.9
環境省	22	19	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
防衛省	1	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

集計対象：全統計

【最適化実施の評価】

○ 課題及び問題とその原因

ホームページの共通化率は平成27年度と同水準であり、一部の府省で取

組が進んでいない状況が見られる。

○ 対策

府省に対して、ホームページの共通化を行うよう幹事会の場などで働きかけを行う。

⑪ 政府統計公表予定掲載基準の準拠

(最適化の実施内容)

「政府統計の総合窓口」(e-Stat)において、平成20年度から各府省のホームページで提供される各種統計の公表予定を自動的かつ定期的に収集し、毎月の公表予定及び公表日の一覧を提供。

(最適化の実施状況)

○ 平成28年度に公表を行った統計のホームページにおける公表予定について、政府統計公表予定掲載基準の準拠状況は表11のとおり、公表予定掲載基準準拠率は77.2%であり、27年度(75.6%)を上回っている。

詳細については、

別紙3-1「平成28年度 政府統計別の詳細状況表①」を参照。

表11 平成28年度 政府統計公表予定掲載基準の準拠状況

府省名	政府統計数	平成28年度 公表統計数	公表予定 掲載基準 準拠数	公表予定 掲載基準 準拠率 (%)	参考							
					平成27年度 公表予定 掲載基準 準拠率 (%)	平成26年度 公表予定 掲載基準 準拠率 (%)	平成25年度 公表予定 掲載基準 準拠率 (%)	平成24年度 公表予定 掲載基準 準拠率 (%)	平成23年度 公表予定 掲載基準 準拠率 (%)	平成22年度 公表予定 掲載基準 準拠率 (%)	平成21年度 公表予定 掲載基準 準拠率 (%)	平成20年度 公表予定 掲載基準 準拠率 (%)
全府省	682	347	268	77.2	75.6	76.3	76.5	78.4	66.0	62.5	46.9	30.3
内閣官房	2	1	1	100.0	100.0	0.0	-	-	-	-	-	-
人事院	9	5	5	100.0	100.0	80.0	100.0	100.0	100.0	85.7	0.0	0.0
内閣府	32	15	9	60.0	63.6	71.4	71.4	75.0	72.7	88.9	66.7	72.7
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	1	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
警察庁	2	2	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	2	1	0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-
総務省	70	29	20	69.0	71.0	91.7	65.7	78.8	81.8	82.4	60.6	47.1
法務省	13	12	12	100.0	100.0	100.0	100.0	92.3	100.0	100.0	100.0	100.0
外務省	4	4	1	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
財務省	17	13	12	92.3	92.3	100.0	100.0	100.0	92.3	30.8	30.8	7.7
文部科学省	27	15	14	93.3	88.2	94.1	100.0	100.0	88.2	84.2	100.0	0.0
厚生労働省	173	72	72	100.0	94.8	90.4	87.3	95.9	67.1	61.8	51.4	21.9
農林水産省	106	61	60	98.4	98.4	98.3	98.4	100.0	58.1	44.8	0.0	0.0
経済産業省	95	51	38	74.5	60.0	58.0	67.9	66.7	79.1	81.4	88.1	74.1
国土交通省	106	50	21	42.0	42.0	47.8	37.8	44.4	42.2	47.5	27.1	29.8
環境省	22	15	1	6.7	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0
防衛省	1	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	-

集計対象：全統計

【最適化実施の評価】

○ 課題及び問題とその原因

政府統計公表予定掲載基準の準拠率は、平成27年度を上回っているが、一部の府省で取組が進んでいない状況が見られる。

○ 対策

公表予定をXML形式で作成することにより、政府統計の総合窓口（e-Stat）から公表予定を定期的に提供することができるなど、政府統計公表予定掲載規準の準拠の必要性を理解の上、取り組むよう幹事会の場などで働きかけを行う。

また、総務省から提供している公表情報管理ツールについて作業方法等の周知を行うことで、更なる使用を促す。

### 3. 最適化の効果の評価

#### 最適化効果指標の目標値に対する達成度の評価

##### 【最適化共通効果評価】

本最適化計画による実施事項については、各府省の積極的な取組により、概ね達成されている。

平成28年度の経費の削減実績については、419百万円となっている（当初試算値100百万円）。

### 4. 最適化実施の総合評価

#### (1) 運用全般

① 着実に利用実績を増加させていることを評価する。

#### (2) 事業所及び企業を対象とする統計調査の重複是正の実施

① 履歴登録実施率の100%達成を高く評価する。

② 重複是正実施率も高い水準を実現できたことを高く評価するが、次年度は年度内で変化した対象にフォーカスしより高い達成率を実現することを期待する。

#### (3) 統計調査のオンライン化

① オンライン調査導入率は前年度から約6ポイント増加しているが、府省により改善度合いが異なっているため、昨年度からの改善が著しい国土交通省の改善策を参考に、導入率の低い府省への具体的な施策を提示する事を助言する。

② 政府統計共同システムの利用状況はオンライン調査対象が約20件増加したにも関わらず、共同システムを利用している件数はほとんど増加をしていない状況であるが、増加の大多数が電子メールでの調査なので、増加調査に対しては個別の調査が必要と考える。既存の各府省システムを使用している調査が30件以上あるので、個別に

状況を調査し、共同システムへの移行を具体的に検討する事を助言する。

- (4) 政府統計個票データレイアウト標準記法の適用
  - ① 昨年度から約8ポイントの向上であり、特に国土交通省の改善が著しい。他の府省はそれぞれ高い準拠率を維持しているが、前年比で対象件数での増加が殆どないので、100%を目指す為には地道な適用活動が必要と考える。
- (5) 統計のインターネット提供
  - ① インターネット提供状況が100%を達成したことを高く評価する。スプレッドシート等提供状況に関しては2~3の府省の更なる努力が必要であるが、作成様式数で昨年度を下回っているため、作成負荷等の作成負荷軽減方法等を検討する事を助言する。
- (6) 統計表管理システムへの蓄積
  - ① 昨年に引き続き高い水準を達成したことを評価する。昨年来改善が進んでいない環境省の更なる対応を期待する。
- (7) 統計情報データベース提供
  - ① 年々登録率は伸びてはいるものの、基幹統計全体では77.8ポイントに留まっている一方で、機械判読可能なデータ提供への要望も高まっていることから、基幹統計だけでなく一般統計等も含めた登録を実現するため、作業負荷の軽減策を含め原因を分析し計画的な施策を実施することを助言する。
- (8) 統計に係るホームページの共通化
  - ① 昨年と同水準であり、共有化率の低い府省に於いてほとんど改善が見られないので、該当府省に対し集中的な対策の実施が必要と考える。
- (9) 政府統計公表予定掲載規準の準拠
  - ① 昨年より若干の改善はみられるが、準拠率の低い府省は昨年度同様であり、更なる対応の推進が求められる。
- (10) 最適化の効果の評価
  - ① 多くの府省で目標以上の効果を創出したことを評価する。
- (11) その他
  - ① 全体としては毎年着実に改善されていると評価するが、項目によっては前年比で改善が進んでいない府省もあるため、府省ごとの事情を踏まえた推進策が必要と考える。

## 5. その他

本最適化計画における実施事項は、概ね達成されており、平成 29 年度以降も引き続き、その効果を継続できるようにする。

また、平成 29 年度以降の新規の実施事項については、26 年度概算要求時から策定することとなった投資計画書に基づき実施し、引き続き統計調査等の業務・システム最適化を推進していくこととする。

## 6. 添付書類

別紙 1 平成 28 年度 統計調査のオンライン調査回答率等の状況

別紙 2 平成 28 年度 統計情報データベースへの登録の推進状況

別紙 3-1 平成 28 年度 政府統計別の詳細状況表①

別紙 3-2 平成 28 年度 政府統計別の詳細状況表②

別紙 4 最適化効果指標・サービス指標一覧

## Ⅱ 府省別計画

### 《人事院》

#### 1. 概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	職員福祉局補償課
評価期間	2016年4月1日～2017年3月31日

#### 2. 最適化の実施の評価

(最適化の実施内容)

国家公務員災害補償統計の提出様式の改善。

(最適化の実施状況)

- 平成18年度から紙媒体の提出とともに電子メールを利用したデータ収集方法による集計を実施してきたが、平成20年度以降は、提出様式の改善を行って紙媒体による提出を要しないこととし、電子メールを利用したデータ収集方法に完全移行している。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因  
なし
- 対策  
なし

### 《内閣府》

- 「2015年（平成27年）度経済財政政策関係業務等に必要なシステムに係わる業務・システム最適化実施評価報告書」参照。

### 《総務省》

#### 1. 概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	統計局統計調査部調査企画課
評価期間	2016年4月1日～2017年3月31日

## 2. 最適化の実施の評価

(最適化の実施内容)

経済センサス-活動調査及び社会生活基本調査におけるオンライン調査の全面導入。

(最適化の実施状況)

- 平成 28 年経済センサス-活動調査および平成 28 年社会生活基本調査において、前回調査で一部対象に絞って導入したオンライン調査を、対象を絞らず全面的に導入した。

【最適化実施の評価】

これにより、経済センサス-活動調査では約 2 割（現在集計中）の調査客体から、社会生活基本調査では約 1 割（現在集計中）の調査客体から、オンライン調査による回答が得られ、調査客体の利便性の向上と正確かつ効率的な統計の作成を図った。

- 課題及び問題とその原因
  - ・なし
- 対策
  - ・なし

《外務省》

- 「2013 年（平成 25 年）度領事業務・システム最適化実施評価報告書」参照。

《財務省》

- 「2011 年（平成 23 年）度税関業務（輸出入及び港湾・空港手続関係業務）の業務・システム最適化実施評価報告書」参照。

《文部科学省》

- 「2009 年（平成 21 年）度本省情報基盤システムの業務・システム最適化実施評価報告書」参照。

《厚生労働省》

### 1. 概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	大臣官房統計情報部企画課統計企画調整室
評価期間	2016 年 4 月 1 日 ～ 2017 年 3 月 31 日

## 2. 最適化の実施の評価

### (最適化の実施内容)

毎月勤労統計調査オンラインシステム、労働経済動向調査オンラインシステム、総合統計データベースシステム、看護師等養成所報告管理システム、薬事工業生産動態統計システム、薬価システム及び食肉検査等情報還元データベースシステムについては、各府省共同利用型システムの整備状況を踏まえつつ、必要に応じ機能等の見直しを行い、現行のサービスレベルの維持・向上、システム整備及び管理に係る費用の低減を図るものとする。

### (最適化の実施状況)

- 平成 20 年度に労働経済動向調査オンラインシステム、平成 21 年度に毎月勤労統計調査オンラインシステム、総合統計データベースシステム及び薬事工業生産動態統計システムの政府統計共同利用システムへの移行を完了した。

上述のシステム以外のシステムについて、政府統計共同利用システムの整備状況を踏まえつつ、平成 22 年度から平成 24 年度にかけてシステムの移行の可否について検討した結果、既に他のシステムに統合されているなど、当該移行に馴染まないものであるとの結論が得られたことから、移行対象から除外された。

### 【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因
  - ・なし
- 対策
  - ・なし

### 《農林水産省》

- 「2012 年（平成 24 年）度農林水産統計システムに係る業務・システム最適化実施評価報告書」参照。

### 《経済産業省》

#### 1. 概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	大臣官房調査統計グループ統計情報システム室
評価期間	2016 年 4 月 1 日 ～ 2017 年 3 月 31 日

## 2. 最適化の実施の評価

### ① 政府統計オンライン調査システム運用拡大

(最適化の実施内容)

経済産業省において政府統計オンライン調査システムの運用を拡大する。

(最適化の実施状況)

- 平成 28 年度は、生コンクリート流通統計調査及び砕石等動態統計調査について、政府統計オンライン調査システムによる調査を実施した。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因
  - ・ なし
- 対策
  - ・ なし

### ② 統計表管理システムへの登録

(最適化の実施内容)

経済産業省の政府統計として公表された統計表について、統計表管理システムへの登録を行う。

(最適化の実施状況)

- 経済産業省の政府統計に係る統計表について、平成 28 年度に経済産業省ホームページにて公表した統計表を対象に、統計表管理システムへ登録を行うことで、政府統計の総合窓口 (e-Stat) にて公表を行った。

【最適化実施の評価】

平成 28 年度に経済産業省ホームページにて公表した統計表について、統計表管理システムへの登録を行った。

- 課題及び問題とその原因
  - ・ なし
- 対策
  - ・ なし

### ③ 統計情報データベースへの登録

(最適化の実施内容)

統計表管理システムに登録した基幹統計に係る統計表について、統計情報データベースへの登録を行う。

(最適化の実施状況)

- 経済産業省の基幹統計に係る統計表について、統計表管理システムに登録した統計表を対象に、統計情報データベースへ登録を行うことで、政府統計の総合窓口(e-Stat)にて統計表データ利用者が利用しやすいよう統一した形式で公表を行った。

【最適化実施の評価】

統計表管理システムに登録した基幹統計に係る最新集計分の統計表を対象に、統計情報データベースへ登録作業を進めた。

- 課題及び問題とその原因
  - ・登録作業が複雑なため、登録遅延が発生している。
- 対策
  - ・容易な登録が可能となるような機能が必要。

### 3. 最適化の効果の評価

平成28年度は、平成26年度に実施した経済産業省調査統計システム(S T A T S)の機器更改による運用コストの削減に加え、システムメンテナンス経費の縮小により、経費削減の目標を達成した。

## 《国土交通省》

### 1. 概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	国土交通省総合政策局情報政策本部情報政策課
評価期間	2016年4月1日 ~ 2017年3月31日

### 2. 最適化の実施の評価

(最適化の実施内容)

港湾調査共通集計システムの運用。

(最適化の実施状況)

- 港湾調査共通集計システムについて、平成20年1月より引き続き運用している。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因
  - ・なし
- 対策
  - ・なし

## 平成28年度 統計調査のオンライン調査回答率等の状況

府省名	平成28年度 実施統計 調査数	オンライン調査 導入統計 調査数	オンライン調査 導入率 (%)	調査客体数	オンライン調査		オンライン回答可能 調査客体率 (%)	オンライン回答 調査客体率 (%)
					オンライン回答可能 調査客体数	オンライン回答 調査客体数		
全府省	240	189	78.8	6,533,806	6,017,071	3,919,332	92.1	65.1
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	4	1	25.0	10,170	406	406	4.0	100.0
内閣府	14	10	71.4	91,130	82,883	28,010	91.0	33.8
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	17	13	76.5	727,083	722,688	111,500	99.4	15.4
法務省	-	-	-	-	-	-	-	-
外務省	-	-	-	-	-	-	-	-
財務省	7	5	71.4	210,063	210,063	47,825	100.0	22.8
文部科学省	16	14	87.5	204,608	199,663	196,717	97.6	98.5
厚生労働省	61	33	54.1	4,082,242	3,646,996	3,420,980	89.3	93.8
農林水産省	36	34	94.4	198,876	162,957	10,996	81.9	6.7
経済産業省	35	34	97.1	314,205	297,795	57,085	94.8	19.2
国土交通省	43	39	90.7	680,055	678,246	38,734	99.7	5.7
環境省	7	6	85.7	15,374	15,374	7,079	100.0	46.0
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-

集計対象：基幹統計調査、一般統計調査

注1) 本報告書作成時点において調査が継続中の調査、オンライン回答調査客体数が不詳の調査については、実施統計調査数には含めているが、調査客体数には含めていない。

注2) オンライン回答調査客体率は、参考として単純に、28年度にオンライン調査を導入した全調査で算出したものである。

## 平成28年度 統計情報データベースへの登録の推進状況

府省名	統計情報データベース登録率(%)																			
	平成27年度公表統計表		平成26年度公表統計表				平成25年度公表統計表				平成24年度公表統計表				平成23年度公表統計表					
	平成28年度末時点	平成27年度末時点	平成28年度末時点	平成27年度末時点	平成26年度末時点	平成25年度末時点	平成28年度末時点	平成27年度末時点	平成26年度末時点	平成25年度末時点	平成28年度末時点	平成27年度末時点	平成26年度末時点	平成24年度末時点	平成28年度末時点	平成27年度末時点	平成26年度末時点	平成25年度末時点	平成24年度末時点	平成23年度末時点
全府省	85.0	73.8	78.7	76.1	68.2	72.6	72.3	68.2	62.7	65.7	64.7	59.9	60.2	47.4	75.8	50.6	48.0	48.1	45.8	26.0
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣府	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	54.3	41.2	82.4	69.1	69.1	73.0	73.0	73.0	75.3	77.1	77.1	77.1	77.1	76.2	61.7	61.7	61.7	61.7	61.7	61.7
法務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務省	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
文部科学省	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	93.6	93.6	66.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	9.4
厚生労働省	62.7	62.5	49.4	49.3	45.3	45.2	45.0	39.0	39.3	63.2	62.2	58.5	61.7	46.6	55.1	54.8	50.7	50.7	50.7	43.7
農林水産省	96.5	69.5	76.7	76.7	76.7	72.1	72.1	72.1	72.1	44.9	44.9	44.9	44.9	43.5	71.3	26.0	26.0	26.0	25.1	16.9
経済産業省	97.6	95.0	90.0	87.3	62.6	62.6	66.8	66.4	26.3	67.1	65.5	65.0	62.1	11.0	87.0	83.5	86.8	88.7	88.7	31.0
国土交通省	100.0	99.7	100.0	100.0	10.3	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
環境省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

府省名	統計情報データベース登録率(%)																							
	平成22年度公表統計表						平成21年度公表統計表						平成20年度公表統計表											
	平成28年度末時点	平成27年度末時点	平成26年度末時点	平成25年度末時点	平成24年度末時点	平成23年度末時点	平成28年度末時点	平成27年度末時点	平成26年度末時点	平成25年度末時点	平成24年度末時点	平成23年度末時点	平成22年度末時点	平成21年度末時点	平成28年度末時点	平成27年度末時点	平成26年度末時点	平成25年度末時点	平成24年度末時点	平成23年度末時点	平成22年度末時点	平成20年度末時点		
全府省	69.2	66.2	63.1	62.9	64.6	63.1	25.1	54.2	44.8	41.7	42.0	41.5	41.2	32.3	13.9	44.4	43.5	41.1	41.6	38.0	29.8	29.3	11.9	
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
人事院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内閣府	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
警察庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
総務省	70.7	72.6	72.6	68.3	68.3	68.3	60.2	67.7	67.7	67.7	69.4	67.1	67.1	63.8	63.0	69.7	69.7	69.7	72.4	70.1	67.8	67.8	67.8	
法務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財務省	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
文部科学省	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.0	96.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	73.5	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.9	0.9	0.9
厚生労働省	86.4	86.4	86.4	86.4	88.2	83.6	83.3	65.4	65.3	65.3	65.3	65.3	63.8	47.2	10.1	54.0	53.8	53.8	53.8	53.8	53.8	53.8	53.8	4.3
農林水産省	54.5	50.2	50.2	50.2	49.1	49.1	2.5	30.7	11.8	11.8	11.8	10.9	10.9	6.7	0.0	10.9	10.9	10.9	10.9	8.4	8.4	8.4	5.4	
経済産業省	97.8	96.0	95.5	97.5	97.5	97.5	39.7	50.1	44.6	43.5	44.6	44.6	44.6	44.6	74.4	69.9	69.4	71.3	71.3	71.3	71.3	71.3	0.0	
国土交通省	74.9	74.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	18.3	18.3	18.3	18.3	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
環境省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

集計対象：基幹統計







































最適化効果指標・サービス指標一覧  
(統計調査等業務)

2006年(平成18年)6月30日  
各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定  
2007年(平成19年)8月31日改定  
2008年(平成20年)8月29日改定  
2009年(平成21年)8月31日改定  
2010年(平成22年)8月31日改定  
2011年(平成23年)9月14日改定  
2012年(平成24年)9月7日改定  
2014年(平成26年)4月1日報告  
2015年(平成27年)3月27日報告  
2017年(平成29年)5月9日報告  
2018年(平成30年)3月30日報告

1. 最適化効果指標

(1) 最適化共通効果指標

①経費削減(単位:千円)

総括表((ア)+(イ))

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費(a)	5,164,085	5,164,085	5,164,085	5,164,085	5,164,085	5,164,085	5,164,085	5,164,085
(a')	15,300	2,018,835	2,131,185	2,715,485	3,903,085	4,445,385	4,445,385	4,446,385
最適化実施後の経費(試算値)(b)	0	1,446,690	1,485,868	1,870,568	2,579,568	2,982,623	2,804,123	2,804,123
削減経費(目標値)((a')-(b))	15,300	572,146	645,317	844,917	1,323,517	1,462,762	1,641,262	1,642,262
最適化実施後の経費(実績値)(c)	0	1,342,785	1,477,065	1,891,088	2,929,966	2,733,126	2,194,264	2,273,732
削減経費(実績値)((a')-(c))	15,300	676,050	654,120	824,397	973,119	1,712,259	2,251,121	2,172,653

	9年度目	10年度目	11年度目
	2014年度	2015年度	2016年度
最適化実施前の経費(a)	4,796,537	4,796,537	2,830,352
(a')	4,078,837	4,618,837	2,652,652
最適化実施後の経費(試算値)(b)	2,750,387	3,140,753	1,942,568
削減経費(目標値)((a')-(b))	1,328,450	1,478,084	710,084
最適化実施後の経費(実績値)(c)	1,941,177	2,311,430	1,629,345
削減経費(実績値)((a')-(c))	2,137,660	2,307,407	1,023,307

備考	
----	--

(内 訳)

(ア) 共通計画

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	1,187,600	1,187,600	1,187,600	1,187,600	1,187,600	1,187,600	1,187,600	1,187,600
最適化実施後の経費(試算値) (b)	-	-	-	-	709,000	709,000	709,000	709,000
削減経費(目標値) ((a)-(b))	-	-	-	-	478,600	478,600	478,600	478,600
最適化実施後の経費(実績値) (c)	-	-	-	-	1,153,343	1,070,589	957,507	1,065,611
削減経費(実績値) ((a)-(c))	-	-	-	-	34,257	117,011	230,093	121,989

	9年度目	10年度目	11年度目
	2014年度	2015年度	2016年度
最適化実施前の経費 (a)	820,052	820,052	820,052
最適化実施後の経費(試算値) (b)	719,620	719,620	719,620
削減経費(目標値) ((a)-(b))	100,432	100,432	100,432
最適化実施後の経費(実績値) (c)	615,909	553,231	400,679
削減経費(実績値) ((a)-(c))	204,143	266,821	419,373

備考	共通計画に基づき整備する政府統計共同利用システムは、2008年4月から運用している。
----	--

(イ) 府省別計画

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	3,976,485	3,976,485	3,976,485	3,976,485	3,976,485	3,976,485	3,976,485	3,976,485
(a')	15,300	2,018,835	2,131,185	2,715,485	2,715,485	3,257,785	3,257,785	3,258,785
最適化実施後の経費(試算値) (b)	0	1,446,690	1,485,868	1,870,568	1,870,568	2,273,623	2,095,123	2,095,123
削減経費(目標値) ((a)-(b))	15,300	572,146	645,317	844,917	844,917	984,162	1,162,662	1,163,662
最適化実施後の経費(実績値) (c)	0	1,342,785	1,477,065	1,891,088	1,776,623	1,662,537	1,236,757	1,208,121
削減経費(実績値) ((a)-(c))	15,300	676,050	654,120	824,397	938,862	1,595,248	2,021,028	2,050,664

	9年度目	10年度目	11年度目
	2014年度	2015年度	2016年度
最適化実施前の経費 (a)	3,976,485	3,976,485	2,010,300
(a')	3,258,785	3,798,785	1,832,600
最適化実施後の経費(試算値) (b)	2,030,767	2,421,133	1,222,948
削減経費(目標値) ((a)-(b))	1,228,018	1,377,652	609,652
最適化実施後の経費(実績値) (c)	1,325,268	1,758,199	1,228,666
削減経費(実績値) ((a)-(c))	1,933,517	2,040,586	603,934

備考	最適化実施前の経費(a')は、共通計画に基づき重複して発生する削減効果を減じている。
----	--

((イ)府省別計画の内訳)

○人事院

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
最適化実施後の経費(試算値) (b)	-	-	-	-	-	-	-	0
削減経費(目標値) ((a)-(b))	-	-	-	-	-	-	-	1,000
最適化実施後の経費(実績値) (c)	-	-	-	-	-	-	-	0
削減経費(実績値) ((a)-(c))	-	-	-	-	-	-	-	1,000

	9年度目	10年度目	11年度目
	2014年度	2015年度	2016年度
最適化実施前の経費 (a)	1,000	1,000	1,000
最適化実施後の経費(試算値) (b)	0	0	0
削減経費(目標値) ((a)-(b))	1,000	1,000	1,000
最適化実施後の経費(実績値) (c)	0	0	0
削減経費(実績値) ((a)-(c))	1,000	1,000	1,000

備考	2013年度に「ペーパーレス化等」を実施した。
----	-------------------------

○内閣府

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000
最適化実施後の経費(試算値) (b)	-	-	-	-	-	-	-	-
削減経費(目標値) ((a)-(b))	-	-	-	-	-	-	-	-
最適化実施後の経費(実績値) (c)	-	-	-	-	-	-	-	-
削減経費(実績値) ((a)-(c))	-	-	-	-	-	-	-	-

	9年度目	10年度目	11年度目
	2014年度	2015年度	2016年度
最適化実施前の経費 (a)	540,000	540,000	540,000
最適化実施後の経費(試算値) (b)	-	336,000	336,000
削減経費(目標値) ((a)-(b))	-	204,000	204,000
最適化実施後の経費(実績値) (c)	-	315,427	315,427
削減経費(実績値) ((a)-(c))	-	224,573	224,573

備考	「経済財政政策関係業務等に必要システムに係わる業務・システム最適化計画」(2006年(平成18年)2月28日内閣府本府情報化推進委員会決定、2010年(平成22年)8月19日最終改定)に掲げる効果に含まれる。
----	--

○総務省

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	168,200	168,200	168,200	168,200	168,200	168,200	168,200	168,200
(a')	800	1,400	3,500	168,200	168,200	168,200	168,200	168,200
最適化実施後の経費(試算値) (b)	0	0	0	141,400	141,400	141,400	141,400	141,400
削減経費(目標値) ((a)-(b))	800	1,400	3,500	26,800	26,800	26,800	26,800	26,800
最適化実施後の経費(実績値) (c)	0	0	0	117,100	102,809	102,809	102,809	86,494
削減経費(実績値) ((a)-(c))	800	1,400	3,500	51,100	65,391	65,391	65,391	81,706

	9年度目	10年度目	11年度目
	2014年度	2015年度	2016年度
最適化実施前の経費 (a)	168,200	168,200	168,200
(a')	168,200	168,200	168,200
最適化実施後の経費(試算値) (b)	141,400	141,400	141,400
削減経費(目標値) ((a)-(b))	26,800	26,800	26,800
最適化実施後の経費(実績値) (c)	85,610	85,610	84,500
削減経費(実績値) ((a)-(c))	82,590	82,590	83,700

備考	
----	--

(総務省の内訳)

・統計局LANの総務省LANへの統合

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	164,700	164,700	164,700	164,700	164,700	164,700	164,700	164,700
最適化実施後の経費(試算値) (b)	-	-	-	141,400	141,400	141,400	141,400	141,400
削減経費(目標値) ((a)-(b))	-	-	-	23,300	23,300	23,300	23,300	23,300
最適化実施後の経費(実績値) (c)	-	-	-	117,100	102,809	102,809	102,809	86,494
削減経費(実績値) ((a)-(c))	-	-	-	47,600	61,891	61,891	61,891	78,206

	9年度目	10年度目	11年度目
	2014年度	2015年度	2016年度
最適化実施前の経費 (a)	164,700	164,700	164,700
最適化実施後の経費(試算値) (b)	141,400	141,400	141,400
削減経費(目標値) ((a)-(b))	23,300	23,300	23,300
最適化実施後の経費(実績値) (c)	85,610	85,610	84,500
削減経費(実績値) ((a)-(c))	79,090	79,090	80,200

<b>備考</b>	精査した結果、2013年度実績値修正
-----------	--------------------

・統計情報FAXサービスシステムの廃止

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
最適化実施後の経費(試算値) (b)	-	-	0	0	0	0	0	0
削減経費(目標値) ((a)-(b))	-	-	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
最適化実施後の経費(実績値) (c)	-	-	0	0	0	0	0	0
削減経費(実績値) ((a)-(c))	-	-	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100

	9年度目	10年度目	11年度目
	2014年度	2015年度	2016年度
最適化実施前の経費 (a)	2,100	2,100	2,100
最適化実施後の経費(試算値) (b)	0	0	0
削減経費(目標値) ((a)-(b))	2,100	2,100	2,100
最適化実施後の経費(実績値) (c)	0	0	0
削減経費(実績値) ((a)-(c))	2,100	2,100	2,100

<b>備考</b>	2008年度に「統計情報FAXサービスシステム」を廃止した。
-----------	--------------------------------

・統計情報インデックスの刊行業務の廃止

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	600	600	600	600	600	600	600	600
最適化実施後の経費(試算値) (b)	-	0	0	0	0	0	0	0
削減経費(目標値) ((a)-(b))	-	600	600	600	600	600	600	600
最適化実施後の経費(実績値) (c)	-	0	0	0	0	0	0	0
削減経費(実績値) ((a)-(c))	-	600	600	600	600	600	600	600

	9年度目	10年度目	11年度目
	2014年度	2015年度	2016年度
最適化実施前の経費 (a)	600	600	600
最適化実施後の経費(試算値) (b)	0	0	0
削減経費(目標値) ((a)-(b))	600	600	600
最適化実施後の経費(実績値) (c)	0	0	0
削減経費(実績値) ((a)-(c))	600	600	600

<b>備考</b>	2007年度に「統計情報インデックスの刊行業務」を廃止した。
-----------	--------------------------------

・日本統計月報の刊行業務の廃止

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	800	800	800	800	800	800	800	800
最適化実施後の経費(試算値) (b)	0	0	0	0	0	0	0	0
削減経費(目標値) ((a)-(b))	800	800	800	800	800	800	800	800
最適化実施後の経費(実績値) (c)	0	0	0	0	0	0	0	0
削減経費(実績値) ((a)-(c))	800	800	800	800	800	800	800	800

	9年度目	10年度目	11年度目
	2014年度	2015年度	2016年度
最適化実施前の経費 (a)	800	800	800
最適化実施後の経費(試算値) (b)	0	0	0
削減経費(目標値) ((a)-(b))	800	800	800
最適化実施後の経費(実績値) (c)	0	0	0
削減経費(実績値) ((a)-(c))	800	800	800

備考	2006年度に「日本統計月報の刊行業務」を廃止した。
----	----------------------------

○財務省

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	419,600	419,600	419,600	419,600	419,600	419,600	419,600	419,600
最適化実施後の経費(試算値) (b)	-	-	-	243,300	243,300	243,300	243,300	243,300
削減経費(目標値) ((a)-(b))	-	-	-	176,300	176,300	176,300	176,300	176,300
最適化実施後の経費(実績値) (c)	-	-	-	373,600	326,200	326,100	214,300	256,700
削減経費(実績値) ((a)-(c))	-	-	-	46,000	93,400	93,500	205,300	162,900

	9年度目	10年度目	11年度目
	2014年度	2015年度	2016年度
最適化実施前の経費 (a)	419,600	419,600	419,600
最適化実施後の経費(試算値) (b)	243,300	243,300	243,300
削減経費(目標値) ((a)-(b))	176,300	176,300	176,300
最適化実施後の経費(実績値) (c)	283,100	273,305	256,576
削減経費(実績値) ((a)-(c))	136,500	146,295	163,024

備考	「税関業務(輸出入及び港湾・空港手続関係業務)の業務・システム最適化計画」(2006年(平成18年)3月28日財務省情報化推進委員会決定)に掲げる効果に含まれる。
----	---

○文部科学省

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	147,000	147,000	147,000	147,000	147,000	147,000	147,000	147,000
(a')	-	36,750	147,000	147,000	147,000	147,000	147,000	147,000
最適化実施後の経費(試算値) (b)	-	13,060	52,238	52,238	52,238	52,238	52,238	52,238
削減経費(目標値) ((a)-(b))	-	23,691	94,762	94,762	94,762	94,762	94,762	94,762
最適化実施後の経費(実績値) (c)	-	3,969	146,485	128,961	128,961	128,961	128,961	128,961
削減経費(実績値) ((a)-(c))	-	32,781	515	18,039	18,039	18,039	18,039	18,039

	9年度目	10年度目	11年度目
	2014年度	2015年度	2016年度
最適化実施前の経費 (a)	147,000	147,000	147,000
(a')	147,000	147,000	147,000
最適化実施後の経費(試算値) (b)	52,238	52,238	52,238
削減経費(目標値) ((a)-(b))	94,762	94,762	94,762
最適化実施後の経費(実績値) (c)	128,961	128,961	128,961
削減経費(実績値) ((a)-(c))	18,039	18,039	18,039

備考	「本省情報基盤システムの業務・システム最適化計画」(2006年(平成18年)3月27日文部科学省行政情報化推進委員会決定)に掲げる効果に含まれる。 2007年度は、最適化実施分(1月～3月)のみ計上((a'))は3ヶ分に相当する最適化実施前の経費)
----	---

○厚生労働省

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
最適化実施後の経費(試算値) (b)	0	0	0	0	0	0	0	0
削減経費(目標値) ((a)-(b))	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
最適化実施後の経費(実績値) (c)	0	0	0	0	0	0	0	0
削減経費(実績値) ((a)-(c))	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000

	9年度目	10年度目	11年度目
	2014年度	2015年度	2016年度
最適化実施前の経費 (a)	11,000	11,000	11,000
最適化実施後の経費(試算値) (b)	0	0	0
削減経費(目標値) ((a)-(b))	11,000	11,000	11,000
最適化実施後の経費(実績値) (c)	0	0	0
削減経費(実績値) ((a)-(c))	11,000	11,000	11,000

備考	2006年度に「雇用状況実態調査及び年金数理基礎調査」を廃止した。
----	-----------------------------------

○農林水産省

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	1,966,185	1,966,185	1,966,185	1,966,185	1,966,185	1,966,185	1,966,185	1,966,185
最適化実施後の経費(試算値) (b)	-	1,433,630	1,433,630	1,433,630	1,433,630	1,376,685	1,198,185	1,198,185
削減経費(目標値) ((a)-(b))	-	532,555	532,555	532,555	532,555	589,500	768,000	768,000
最適化実施後の経費(実績値) (c)	-	1,338,816	1,330,580	1,271,427	1,218,653	745,163	465,073	406,782
削減経費(実績値) ((a)-(c))	-	627,369	635,605	694,758	747,532	1,221,022	1,501,112	1,559,403

	9年度目	10年度目	11年度目
	2014年度	2015年度	2016年度
最適化実施前の経費 (a)	1,966,185	1,966,185	-
最適化実施後の経費(試算値) (b)	1,198,185	1,198,185	-
削減経費(目標値) ((a)-(b))	768,000	768,000	-
最適化実施後の経費(実績値) (c)	436,918	496,454	-
削減経費(実績値) ((a)-(c))	1,529,267	1,469,731	-

備考	「農林水産統計システムに係る業務・システムの最適化計画」(2006年(平成18年)3月17日農林水産省行政情報推進委員会決定、2010年(平成22年)12月17日改定)に掲げる効果に含まれる。注1:2007年度において効果は定常化している。注2:2011年度にシステムを更新。注3:2016年度以降は、現在、最適化に係る効果が発現、平準化済であることから、計画の改定は行わない。
----	---

○経済産業省

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000
最適化実施後の経費(試算値) (b)	-	-	-	-	-	460,000	460,000	460,000
削減経費(目標値) ((a)-(b))	-	-	-	-	-	260,000	260,000	260,000
最適化実施後の経費(実績値) (c)	-	-	-	-	-	359,504	325,614	329,184
削減経費(実績値) ((a)-(c))	-	-	-	-	-	360,496	394,386	390,816

	9年度目	10年度目	11年度目
	2014年度	2015年度	2016年度
最適化実施前の経費 (a)	720,000	720,000	720,000
最適化実施後の経費(試算値) (b)	395,644	450,010	450,010
削減経費(目標値) ((a)-(b))	324,356	269,990	269,990
最適化実施後の経費(実績値) (c)	390,679	458,442	443,202
削減経費(実績値) ((a)-(c))	329,321	261,558	276,798

備考	府省別計画(経済産業省)に基づき整備する経済産業省調査統計システムは、2010年度から本格運用を開始し、2014年度に機器を更新した。
----	---

○国土交通省

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
最適化実施後の経費(試算値) (b)	0	0	0	0	0	0	0	0
削減経費(目標値) ((a)-(b))	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
最適化実施後の経費(実績値) (c)	0	0	0	0	0	0	0	0
削減経費(実績値) ((a)-(c))	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500

	9年度目	10年度目	11年度目
	2014年度	2015年度	2016年度
最適化実施前の経費 (a)	3,500	3,500	3,500
最適化実施後の経費(試算値) (b)	0	0	0
削減経費(目標値) ((a)-(b))	3,500	3,500	3,500
最適化実施後の経費(実績値) (c)	0	0	0
削減経費(実績値) ((a)-(c))	3,500	3,500	3,500

備考	2006年度に「船舶船員統計」を廃止した。
----	-----------------------

②削減業務処理時間（単位：時間）

総括表((ア)+(イ))

	2005年度		2015年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	9,464,240	5,630,856	3,833,384	14,109,799	4,818,681
金額換算(千円)(125円/時間)	29,575,750	17,596,425	11,979,325	44,093,122	15,058,378

備考	
----	--

(内 訳)

(ア) 共通計画

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	9,464,240	8,307,360	1,156,880	8,252,112	1,212,128
金額換算(千円)(125円/時間)	29,575,750	25,960,500	3,615,250	25,787,850	3,787,900

備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>最適化実施前の業務処理時間は、統計調査等業務全体の業務処理時間を示しており、内訳の「外部資源の活用」においても同時間を用いているため、内訳の合計とは一致しない。</li> <li>最適化実施後の業務処理時間は、内訳の削減業務処理時間の合計を最適化実施前の業務処理時間から差し引いたものであり、内訳の合計とは一致しない。</li> </ul>
----	---

(ア) 共通計画の内訳

・各府省共同利用型システムの整備

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	681,440	657,760	23,680	682,160	-720
金額換算(千円)(125円/時間)	2,129,500	2,055,500	74,000	2,131,750	-2,250

備考	
----	--

・各府省共同利用型システムの運用管理業務の独法化

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	15,360	0	15,360	0	15,360
金額換算(千円)(125円/時間)	48,000	0	48,000	0	48,000

備考	
----	--

・外部資源の活用

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	9,464,240	8,346,400	1,117,840	8,266,752	1,197,488
金額換算(千円)(125円/時間)	29,575,750	26,082,500	3,493,250	25,833,600	3,742,150

備考	最適化実施前の業務処理時間は、統計調査等業務全体の業務処理時間を用いている。
----	--

(イ) 府省別計画

	2005年度		2015年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	9,464,240	6,787,736	2,676,504	5,857,687	3,606,553
金額換算(千円) (125円/時間)	29,575,750	21,211,675	8,364,075	18,305,272	11,270,478

備考  
 ・最適化実施前の業務処理時間は、統計調査等業務全体の業務処理時間を示しているため、各府省別計画の合計とは一致しない。  
 ・最適化実施後の業務処理時間は、内訳の削減業務処理時間の合計を最適化実施前の業務処理時間から差し引いたもの(共通計画と重複する分は調整)であり、内訳の合計とは一致しない。

((イ)府省別計画の内訳)

○内閣府

	2005年度		2015年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	112,430	90,030	22,400	90,030	22,400
金額換算(千円) (125円/時間)	351,344	281,344	70,000	281,344	70,000

備考  
 ・経済財政政策関係業務等に必要なシステムのオープン化に係るものである。  
 ・「経済財政政策関係業務等に必要なシステムに係る業務・システム最適化計画」(2006年(平成18年)2月28日内閣府本府情報化推進委員会決定、2010年(平成22年)8月19日最終改定)に掲げる効果に含まれる。

○総務省

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	3,040	0	3,040	0	3,040
金額換算(千円) (125円/時間)	9,500	0	9,500	0	9,500

備考  
 業務処理時間は、内訳の最適化対象業務に係るものである。

(総務省の内訳)

・統計局LANの総務省LANへの統合

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	1,920	0	1,920	0	1,920
金額換算(千円) (125円/時間)	6,000	0	6,000	0	6,000

備考

・統計情報FAXサービスシステムの廃止

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	240	0	240	0	240
金額換算(千円) (125円/時間)	750	0	750	0	750

備考

・統計情報インデックスの刊行業務の廃止

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	480	0	480	0	480
金額換算(千円) (125円/時間)	1,500	0	1,500	0	1,500

備考

・日本統計月報の刊行業務の廃止

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	400	0	400	0	400
金額換算(千円)(125円/時間)	1,250	0	1,250	0	1,250

備考	
----	--

○外務省

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	560	80	480	80	480
金額換算(千円)(125円/時間)	1,750	250	1,500	250	1,500

備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在留邦人統計における補正調査結果の入力機能追加・統計作成機能の拡充に係るものである。</li> <li>・「領事業務の業務・システム最適化計画」(2006年(平成18年)3月30日外務省行政情報化推進委員会決定、2010年(平成22年)4月12日改定)に掲げる効果に含まれる。</li> </ul>
----	---

○財務省

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	88,400	47,200	41,200	47,100	41,300
金額換算(千円)(125円/時間)	276,250	147,500	128,750	147,188	129,063

備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貿易統計システムの最適化に係るものである。</li> <li>・「税関業務(輸出入及び港湾・空港手続関係業務)の業務・システム最適化計画」(2006年(平成18年)3月28日財務省情報化推進委員会決定)に掲げる効果に含まれる。</li> </ul>
----	--

○文部科学省

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	5,952	3,448	2,504	3,877	2,075
金額換算(千円)(125円/時間)	18,600	10,775	7,825	12,115	6,485

備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本省情報基盤システムの刷新に係るものである。</li> <li>・「本省情報基盤システムの業務・システム最適化計画」(2006年(平成18年)3月27日文部科学省行政情報化推進委員会決定)に掲げる効果に含まれる。</li> </ul>
----	---

○厚生労働省

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	1,440	0	1,440	0	1,440
金額換算(千円)(125円/時間)	4,500	0	4,500	0	4,500

備考	雇用状況実態調査及び年金数理基礎調査に係るものである。
----	-----------------------------

○農林水産省

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	8,161,000	4,755,000	3,406,000	4,755,000	3,406,000
金額換算(千円)(125円/時間)	25,503,125	14,859,375	10,643,750	14,859,375	10,643,750

備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産統計システムの最適化に係るものである。</li> <li>・「農林水産統計システムに係る業務・システム最適化計画」(2006年(平成18年)3月17日農林水産省行政情報化推進委員会決定、2010年(平成22年)12月17日改定)に掲げる効果に含まれる。</li> </ul>
----	---

○経済産業省

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	1,000,000	968,000	32,000	961,600	38,400
金額換算(千円)(125円/時間)	3,125,000	3,025,000	100,000	3,005,000	120,000

備考 経済産業省調査統計システムへのシステム刷新に係るものである。

○国土交通省

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	1,600	0	1,600	0	1,600
金額換算(千円)(125円/時間)	5,000	0	5,000	0	5,000

備考 船舶船員統計調査に係るものである。